⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には持参又は郵送（書留郵便に限る）とすること。

①　電子調達システムによる入札締切り　令和４年10月27日13時30分。

②　紙による持参の場合には、令和４年10月27日13時30分までに中国地方整備局総務部経理調達課に提出。

③　郵送による入札の受領期限は令和４年10月27日13時30分。郵送先は中国地方整備局総務部経理調達課。

開札は、令和４年10月28日13時30分中国地方整備局白島庁舎入札室にて行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は、「中国地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得」、「中国地方整備局（港湾空港関係）電子調達システム運用基準（物品役務等）」及び入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and Maintenance of 9 set of multifunction machines and 4 set of printers

⑷　Lease period : From 1 February 2023 through 31 March 2027

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have a Grade B or A of “Provision of Service” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer March specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　3 October 2022

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric procurement system : 13 : 30　27 October 2022 (tenders brought with 13 : 30 27 October 2022 or submitted by mail 13 : 30　27 October 2022)

⑽　Contact point for the notice : KUNISHIGE Keiko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14―15 Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月２日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和４年度九州地区凍結防止剤等購入（単価契約）　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和５年３月17日迄

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　入札説明書に示す納入実績があることを証明した者であること。

⑸　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑹　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合。

イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社